

第3号議案 第4期（令和3年度）事業計画の設定について

経営理念に掲げる組合員・地域の皆様とつくるより良い「未来」を目指し、経営基盤の強化を図ることで自己改革（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）の取組を実践していきます。

1. 農業所得増大対策

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、各事業の取組が確実に進むよう、各種施策に引き続き取組めます。

また、品目ごとの営農指導・販売事業の行動の明確化と実践を継続するとともに、将来を見据えた品目別の振興計画についても段階的に整理していきます。

（1）補助事業等を活用した所得増大・農業生産の拡大の実施

J Aグループ高知が実施する県域担い手サポート連絡協議会事業及びその他各種補助事業を有効活用し、担い手農業者の反収向上や省力化につながる機械類の導入支援及び集落営農組織の支援、地域実態に応じた有望作物の試験研究や既存作物の課題解決に向けた試験研究等を進めます。

（2）計画的な集出荷場の再編に向けた取組及び集出荷場運営コストの削減

集出荷場再編計画に基づき、集出荷場の効率的な利用に向けての取組を計画的に進めます。

また、外部コンサルタント等と連携し、集出荷場の業務改善・効率化に引き続き取組むとともに、出荷資材関係については、共通利用できる資材のとりまとめを行い出荷資材コストの低減を目指します。

（3）労働力不足対策

無料職業紹介所を中心とした労働力確保対策及び集出荷場での外国人材の活用を進めます。

また、補助事業を活用した省力化機器等の導入支援に取組むとともに、関係機関と連携して労働力不足に対応できる機械類の開発を進めます。

2. 営農指導事業

反収及び品質向上や農業経営管理支援の強化などを通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取組めます。

また、安全・安心な農畜産物の供給に向けて、生産履歴記帳等に引き続き取組むとともに、部会組織と連携して多様な担い手確保を進めます。

（1）反収及び品質向上対策

栽培の基本管理の徹底に加え、先進技術の導入や篤農家技術、土壌診断事業の活用を促進するとともに、栽培現地検討会や個別指導、経済渉外部門と連携して栽培技術の向上支援に取組めます。

また、再生産価格の確保を支援する野菜価格安定制度への加入予約を継続します。

(2) 県との連携による情報を活用した農業の推進

ハウス内環境測定機器や出荷データなどの農業関連情報を活用し、農業者の営農活動に生かせるよう新たな営農支援サービスを検討します。

(3) 農業経営管理支援の強化

青色申告による経営分析を行い、所得増大につなげるとともに、引き続き記帳代行業務を通じた農業者の記帳支援を行います。

(4) 安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や残留農薬検査、園芸作物のエコシステム栽培、高知県版ガイドライン準拠GAPの推進等に引き続き取組みます。

(5) 担い手の確保対策

農業後継者となる青壮年部会員の育成支援活動や産地提案書による新規就農者の受入、サポートハウスの運営等による担い手の確保対策に取り組めます。

(6) 営農指導の強化

品目担当専門営農指導員を中心とした研修を充実させ、農業者の栽培技術の向上支援に取り組むとともに、コロナ禍を踏まえた新たな営農指導体制のあり方を研究します。

また、営農指導は、品目部会員への対応を中心と位置づけ、品目の課題解決に向け行政機関等と連携し新技術や病虫害対策などの試験研究に取り組めます。

3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する体制を拡充し、消費者の信頼向上、取引先とのつながり強化に取り組めます。

県域JAとして農畜産物販売のそれぞれの事業機能を最大限に生かし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け取組みます。

(1) 園芸販売

①販路拡大と販売促進対策

県域の一元出荷販売と県共計に基づく卸売市場販売を主体に、生産出荷計画の精度向上に基づく量販店や業務需要への予約的相対取引などの営業商談に取り組めます。

また、県事業と連携した輸出促進に加え、SNSを活用した販売促進活動の強化に取り組めます。

②再生産価格の安定的確保と新たな販売方式の導入

県域品目部会や品目販売会議を中心に、再生産価格を安定的に確保する出荷販売対策に取り組めます。

また、「柰とさのさと」等と連携した外商の拡大、規格外品を中心とした加工・業務実需への対応強化などにも取組みます。

③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

高知県版ガイドライン準拠・集出荷場版GAPの実施による出荷品質の向上、出荷包装規格の見直しによる労力・コストの低減を進めます。

また、原産地表示など法令順守を徹底し、適切な品質・表示管理に取り組みます。

④精算業務の効率化対策

園芸販売システムの見直しを進め、精算業務のコスト削減に取り組みます。

(2) 米穀集荷販売

①集荷販売対策

需要に応じた主食用米と飼料用米等のバランスの取れた生産を推進するとともに、酒造用米・特別栽培米・産地指定米など実需者との結びつきを強化し、所得向上に向けた米穀生産を支援します。

②優良米の生産振興と有利販売対策

県の水田農業振興策に基づき営農部門と連携し、酒造用米、主食用米及び飼料用米の多収性品種など優良品種の生産技術の確立を目指すほか、事前契約・出荷確約契約を基本に「高知米」の有利販売に取り組みます。

(3) 精米・玄米販売

将来を見据えた合理的な精米販売事業のあり方を検討するほか、法令に基づく「食品表示」「トレース」管理を徹底します。

また、地産地消とJAの精米ブランド「パールライス」の宣伝・販促活動を強化し、高知県産精米（地域ブランドを含む）の販売強化に取り組みます。

(4) 畜産販売

①ブランド力の強化と販路開拓

土佐あかうしは、独自の「赤身肉格付制度」を活用し、ブランド力と認知度向上に取り組みます。

また、土佐和牛（黒毛）は地産地消、土佐あかうしは地産外商を軸に、新たな販路の開拓に取り組みます。

②生乳の計画生産と乳質の高位平準化

生産基盤を維持し計画的な生乳生産を支援するとともに、生産管理チェックシートによる品質の高位平準化に取り組みます。

③新食肉センターの建設

令和5年度の新食肉センター稼働に向け、行政等関係機関と連携して実施設計の検証と第2期工事(本体棟等)の入札公告・入札・契約を行い、高知県食肉処理施設整備推進事業による建設を進めます。

(5) 農産販売

①土佐茶の生産振興

製品茶の企画開発と販売拡大を図り、土佐茶ブランドの強化、荒茶価格の維持、茶産地の生産維持に努めます。

また、新たに海外輸出向け茶の栽培、加工・販売を検討します。

②ゆず加工販売の強化

ゆず果汁を原料とする加工品の企画開発や新規販売先の開拓により、安定的な販売体制の整備に取り組めます。

【販売高目標】(内部取引を含む)

<受託販売高>

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	1,643,268	畜産物	3,787,331
野菜	48,618,155	林産物	478,164
果実	2,212,937	特産物等	2,064,939
花き	3,611,734	合計	62,416,528

<買取販売高>

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	588,178	畜産物	1,852,000
野菜等	3,662,133	特産物等	425,035
		合計	6,527,346

<加工販売高>

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米(精米・玄米)	2,235,100	その他	319,065
ゆず果汁	1,087,500	合計	3,641,665

4. 購買事業

組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化するとともに生産資材コスト削減に取り組めます。

また、購買事業の将来あるべき組織体制・要員・物流体制・システムの検討を行い、事業の効率化に向けた取組を進めます。

(1) 出向く体制の強化

タブレット端末の活用などで情報提供の充実を図るなど、出向く体制の強化に取り組めます。

また、研修会を通じて専門知識の習得などに取り組む、営農経済渉外担当者の資質向上を図ります。

(2) 生産資材コストの削減

低コスト資材の普及拡大を図るとともに、品目集約によるコスト低減を目指します。加えて、仕入先との交渉を徹底し、今まで以上に仕入機能強化に取り組めます。

また、肥料農薬 50 品目については見直し、新たな推進品目を設定するなど組合員にメリットが還元できる取組を検討します。

(3) 農業機械

全農との一体運営により組合員への訪問活動を積極的に行い、農機の適正導入や効率的な利用を促進しながら事業推進に取り組めます。

また、全国の生産者の注文をとりまとめ低価格で販売する「共同購入トラクター」の斡旋にも力を入れ、組合員の営農コスト削減を支援します。

(4) 燃料

生産関連では、営農用A重油における仕入先との価格交渉を強化するとともに物量確保を行い、安定供給に努めます。また、防災対策にも力を入れ、行政と連携して農家組合員設置の少量燃料タンクの漏洩対策を講じられるよう、流出防止装置付き燃料タンクの普及拡大を目指します。

生活関連では、(株)JAエナジーこうちとの連携によるキャンペーンの実施や、ガスへの燃料転換につなげられるよう事業戦略に基づく総合エネルギー事業を目指します。

加えて、営農用電力については、施設園芸農家への動力光熱費のコスト削減を目指し、子会社の生産組合法人の実証結果の検証などを行います。

(5) 生活店舗

女性部と連携を図りながら共同購入会員の拡大に取り組むとともに、JAくらしの宅配便システムの利用拡大を図ります。また、組合員のニーズを踏まえた生活必需品の提供も行います。

店舗事業については、Aコープ店舗での適正な食品表示を徹底し、安全・安心な店舗づくりを目指します。

(6) 合理的な配送体制の検討

県内に4つの配送拠点と2つの自己取配送拠点を設置することを前提として、予約等に基づいた合理的な配送体制を検討します。

【購買品供給高目標】

(単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,560,885	燃料	2,337,990
農薬	2,585,181	食品	3,544,936
飼料	1,351,522	生活用品	731,325
農業機械	1,516,000	家庭用燃料	5,077,041
生産資材	4,231,047	その他	
自動車	397,500	合計	25,333,428

※家庭用燃料の計画には、当組合の子会社の(株)JAエナジーこうちへの供給高4,833,097千円が含まれています。

5. 信用事業

組合員・利用者から選ばれ、信頼される地域の金融機関であるために、他業態と差別化した価値を提供しながら持続可能な収益構造を構築し、農業と地域から一層必要とされる存在を目指します。

(1) 融資業務の強化

営農・経済部門との事業間連携を密にするとともに、相談体制の充実を図り、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる農業資金の提供を行います。

また、生活資金については、的確に資金ニーズを捉えたキャンペーンのほか、信用事業本部融資渉外課を中心とした融資専任担当者による業者営業及び農家訪問活動、支所相談窓口の充実を図ります。

(2) 事務管理体制の構築

事務指導による店舗事務の堅確性、事務処理水準の維持・向上を図り、組合員・利用者に安心して利用いただける金融機関を目指します。

(3) 非対面取引・メイン化の強化

スマートフォンの普及やキャッシュレス化の進展など非対面取引拡大の高まりを踏まえ、あらゆる利用者ニーズに沿ったサービスを提案するとともに、J Aカード・J Aネットバンクの推進により非対面取引の強化に取り組めます。

また、WEB広告による若年層等へのPRを行い、利用者層の拡大と取引のメイン化を促進していきます。

【貯金・貸出金残高目標】 (単位：千円)

貯金	709,675,000
貸出金	78,940,000

6. 共済事業

「相互扶助（助け合い）」の精神による組合員、地域とのつながりを大切にしながら、感謝の気持ちを込めた「3Q訪問活動」を中心に事業を展開し、組合員・利用者の生命と財産をサポートします。仕組改訂のあった新医療共済のご案内と、地震や豪雨災害への備えを万全にするために、未保障・低保障世帯への保障拡充活動等を引き続き展開します。

また、「Webマイページ」「J A共済アプリ」によるオンラインサービスの浸透を図り、組合員・利用者の利便性向上に取り組めます。

さらに、交通安全教室の開催や、小学校新入生への黄色い傘の寄贈等による交通安全活動などの地域貢献活動にも継続して取り組めます。

【新契約高目標】

＜長期共済＞

(単位：千円)

生命万一・建更	保障金額	144,390,000
医療	治療共済金額	1,080,000
がん・特定重度	がん診断共済金額・特定重度 疾病金額	2,019,000
介護系	介護共済金額・生活障害金額	4,038,000
年金	年金原資*	2,692,000

※年金開始時における積立金

＜短期共済＞

自動車	85,750 件
自賠責	46,130 件

7. 組織・経営基盤

(1) 経営基盤の強化

3か年計画に盛り込んだ「改革ホワイトプラン」「支所等再編対策」「集出荷場運営費用の適正化」を実践する進捗管理を徹底します。また、事業管理費を抑制するコスト削減や業務の効率化を図るシステム開発等により経営基盤の強化に取り組めます。

(2) JA経営の健全性の確保

①拠点別・部門別収支管理と経営分析手法の構築

拠点別・部門別収支管理の精度向上に加え、経営分析手法の構築によりJA経営の健全化を図ります。

②コンプライアンス体制の強化

内部監査室、各事業本部などを含めた会議体において、リスクの検討及び情報共有を図り、組織全体のリスク管理体制の確立と強化を図ります。

また、内部研修会等を実施し、役職員のコンプライアンス意識の醸成、不祥事等の未然防止と職場環境の改善を図り、再発防止を徹底します。

(3) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性部・青年部での対話集会の開催や准組合員モニター・アンケートにより組合員の声をJA運営に反映させていきます。

②組合員組織の活性化

女性組織と連携し直販所等のイベントへの参加など、組合員組織の活性化や関係づくりに向けた取組を進めていきます。

③JA運営への組合員の意思反映

支所段階、地区段階での地域の実情を細かく汲み取り、組合員の協同活動や事業運営に生かして行くために、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的に開催します。

(4) 暮らしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

①暮らしの活動の取組

食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動を重点に、地域コミュニティづくり、新たなJAファンの拡大に取り組めます。

また、組合員・役職員が協同活動を実践するための学習資材である「家の光三誌」の普及目標部数を、『家の光』2,899部、『地上』205部、『ちゃぐりん』853部として普及活用を進めます。

②広報活動の実践

組織内外に向けた情報発信、効果的な広報展開を行い、組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同」への理解醸成に努めます。

また、日本農業新聞の普及目標部数を3,324部とし、組合員・役職員の営農・農政に関する情報共有運動を進めます。

(5) 人材育成・職場づくり

「人材育成基本方針」に基づき、職員の能力を最大限に発揮させる「活力ある職場」の実現、令和4年度からの新たな人事制度に向けた職員への周知と導入準備を重点に取組を進めます。

また、JA経営・協同組合運動のリーダー、自らの役割を理解し創造性と行動力のある職員の育成に取り組めます。

【総合収支計画】

(単位：千円)

科目	令和2年度決算	令和3年度事業計画	決算対比
1. 事業総利益	16,006,164	14,775,005	△ 1,231,159
(1)信用事業収益	5,654,883	4,587,104	△ 1,067,779
(2)信用事業費用	699,144	690,484	△ 8,660
信用事業総利益	4,955,739	3,896,620	△ 1,059,119
(3)共済事業収益	4,231,040	4,061,000	△ 170,040
(4)共済事業費用	251,079	267,000	15,921
共済事業総利益	3,979,961	3,794,000	△ 185,961
(5)購買事業収益	21,705,656	21,653,350	△ 52,306
(6)購買事業費用	18,302,849	18,320,041	17,192
購買事業総利益	3,402,807	3,333,309	△ 69,498
(7)販売事業収益	7,757,554	9,716,463	1,958,909
(8)販売事業費用	4,992,404	6,671,005	1,678,601
販売事業総利益	2,765,150	3,045,458	280,308
(9)保管事業収益	896	800	△ 96
(10)保管事業費用	257	—	△ 257
保管事業総利益	639	800	161
(11)加工事業収益	3,126,496	3,647,520	521,024
(12)加工事業費用	2,769,418	3,320,768	551,350
加工事業総利益	357,078	326,752	△ 30,326
(13)利用事業収益	759,431	728,037	△ 31,394
(14)利用事業費用	340,031	365,297	25,266
利用事業総利益	419,400	362,740	△ 56,660
(15)その他事業収益	264,928	280,439	15,511
(16)その他事業費用	110,570	189,872	79,302
その他事業総利益	154,358	90,567	△ 63,791
(17)指導事業収入	143,495	129,630	△ 13,865
(18)指導事業費用	172,463	204,871	32,408
指導事業収支差額	△ 28,968	△ 75,241	△ 46,273
2. 事業管理費	15,640,615	15,567,890	△ 72,725
(1)人件費	10,731,611	10,773,442	41,831
(2)業務費	1,629,277	1,695,057	65,780
(3)諸税負担金	545,732	425,333	△ 120,399
(4)施設費	2,686,749	2,620,747	△ 66,002
(5)その他費用	47,246	53,311	6,065
事業利益 1 - 2	365,549	△ 792,885	△ 1,158,434
3. 事業外収益	938,693	621,973	△ 316,720
(1)受取雑利息	32,884	13,462	△ 19,422
(2)受取出資配当金	432,752	346,000	△ 86,752
(3)賃貸料	117,180	97,591	△ 19,589
(4)受取保険金	17,014	—	△ 17,014
(5)償却債権取立益	5,543	980	△ 4,563
(6)雑収入	333,320	163,940	△ 169,380
4. 事業外費用	221,802	65,319	△ 156,483
(1)寄付金	6,003	2,222	△ 3,781
(2)雑損失	215,386	63,097	△ 152,289
(3)その他	413	—	△ 413
経常利益	1,082,440	△ 236,231	△ 1,318,671
5. 特別利益	990,954	1,038,089	47,135
(1)固定資産処分益	15,242	1,653	△ 13,589
(2)臨時収入	—	264,301	264,301
(3)一般補助金	975,712	772,135	△ 203,577
6. 特別損失	1,958,286	1,122,266	△ 836,020
(1)その他繰入	29,924	—	△ 29,924
(2)固定資産処分損	32,821	44,072	11,251
(3)臨時損失	100,139	197,042	96,903
(4)減損損失	828,913	—	△ 828,913
(5)固定資産圧縮損	966,489	881,152	△ 85,337
税引前当期利益	115,108	△ 320,408	△ 435,516

【総合財務計画】

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	令和4年3月末	科 目	令和4年3月末
1. 信用事業資産	701,579,076	1. 信用事業負債	713,408,742
①現金	4,536,906	①貯金	709,675,000
②預金	590,352,170	②借入金	63,742
③貸出金	78,940,000	③その他信用事業負債	3,670,000
④有価証券	27,400,000		
⑤その他資産	350,000		
2. 共済事業資産	3,000	2. 共済事業負債	2,120,000
①その他資産	3,000	①共済資金	1,050,000
		②その他の負債	1,070,000
3. 経済事業資産	19,004,400	3. 経済事業負債	12,773,620
①経済未収金	6,693,000	①経済未払金	1,988,000
②経済受託債権	1,682,500	②経済受託債務	4,885,000
③棚卸資産	4,533,500	③その他の負債	5,900,620
④その他資産	6,095,400		
4. 雑資産	3,049,000	4. 雑負債	2,119,000
5. 固定資産	20,621,000	5. 諸引当金	3,212,036
①減価償却資産	47,300,000	①退職給付引当金	881,863
(償却累計額 控除)	36,540,000	②役員退職慰労金引当金	62,173
②土地	9,760,000	③賞与引当金	607,000
③無形固定資産	101,000	④その他引当金	1,661,000
6. 外部出資	30,764,000	6. 繰延税金負債	92,000
7. 繰延税金資産	0	負債合計	733,725,398
		純 資 産	41,295,078
		①出資金	10,460,000
		②利益準備金	12,645,455
		③特別積立金	11,136,960
		④目的積立金	5,624,021
		⑤資本準備金	12,746
		⑥再評価積立金	7,901
		⑦評価差額金	1,634,995
		⑧未処分剰余金	△ 227,000
		当期剰余金	△ 320,000
資 産 計	775,020,476	負債・純資産計	775,020,476